

第二次行財政改革大綱実施計画

平成 23 年度～平成 27 年度



平成 23 年 3 月

鏡野町

目次

はじめに	1
1 第一次行財政改革の実施状況	1
(1) 第一次行財政改革実施計画年度別達成状況	1
(2) 仕分け区分	1
(3) 第一次行財政改革実施計画の達成判定区分	1
(4) 第一次行財政改革実施計画 取組実績一覧表	2～21
(5) 第一次行財政改革の削減効果（重点施策に充当した事業）	22
2 第二次行財政改革実施計画	23
(1) 第二次行財政改革実施計画削減目標	23
(2) 第二次行財政改革大綱実施計画における取扱い	23
(3) 第二次行財政改革実施計画	24～30

はじめに

「選択」と「集約」のスローガンのもと、さらなる行財政改革の推進に向けて、平成22年12月に「第二次行財政改革大綱」を策定したところです。

この大綱に定めた目標を推進していくため、より具体的な対策を実施計画として策定しました。

鏡野町においては、持続可能な行財政運営の構築を目指して、一丸となって目標達成に向けて取り組みます。

1. 第一次行財政改革の実施状況

平成18年度から平成22年度までを計画期間とした第一次行財政改革の取り組みを実施状況として以下のとおり取りまとめました。

(1) 第一次行財政改革実施計画年度別達成状況 (単位：千円)

年 度	削減目標額	削減実績額	目標達成率
平成18年度	—	—	—
平成19年度	182,723	365,065	199.8%
平成20年度	357,756	608,672	170.1%
平成21年度	586,722	869,686	148.2%
平成22年度	838,484	実施中	実施中
合 計	1,965,685		

(2) 仕分け区分

A	廃止・統合	D	やり方改善
B	縮小	E	現行どおり
C	委託・譲渡	F	強化

(3) 第一次行財政改革実施計画の達成判定区分

判 定	内 容
○	一定の成果を得た項目（当初の計画を達成）
△	現在、継続して取組中である項目（調査・検討・計画策定中など）
×	取組内容が達成できなかった項目（検討の結果、実施しないこととなった項目も含む。）

(4) 第一次行財政改革実施計画 取組実績一覧表 (平成19年度から平成21年度)

(単位：千円)

項目		仕分	方針	進捗	予算	実績	左記の事由等
1. 事務事業の再編・整理合理化					831.815		
1. 経常経費の見直し					111.724		
1	事務経費	需用費等事務経費を5%を目標に削減する。	D	○	87.562	継続	・交際費支出基準の見直しや需用費等事務経費の削減に努めた。
2	公用車管理	効率利用と適正配置、適正な維持管理の徹底。	D	○	12.346	継続	・効率利用と適正配置、適正な維持管理の徹底を図った。
3	庁舎等施設管理費	室内温度・照明の調整、建物・機器類の修繕案件の減。	D	○	11.816	継続	・休憩時間の消灯、室内温度の管理を励行した。 ・建物、機器類の適正な維持管理を励行した。
2. 投資的経費の見直し					514.160		
1	医療・福祉施設	地域バス整備	D	○	0	定着	・H21年度に奥津地域の巡回バスを更新した。
		保育園整備	D	△	0	継続	・H21年度設置した「鏡野町立保育園・幼稚園あり方検討委員会」の答申を受け、施設の整備方針について検討した。
		子育て支援センター整備	F	○	0	終了	・子育て支援センターは、H20年度に整備を行った。
2	教育施設	学校調理場改修(鏡野)	F	○	0	終了	・施設の改修整備を行い、H21年度より4調理場を鏡野町学校給食共同調理場に統合した。
		学校大規模改修(南小・上齋原学園)	E	○	0	終了	・南小、上齋原総合教育施設ともH20年度に大規模改修を実施した。
		学校大規模改修(大野小・香々美小・奥津小)	E	○	0	定着	・大野小学校の改修はH23年度実施する。 ・香々美小学校の改修はH21年度外構工事を行い、H22年度校舎内・食堂の改修を実施した。 ・今後奥津小学校改修事業について計画的に進める。
		学校屋外環境整備(鏡野中)	E	○	0	終了	・鏡野中学校のフェンス等整備を実施した。
		学校プール改修(奥津小・香々美小・香北小・鏡野中)	E	○	0	定着	・各施設ともH22年度より順次計画的な改修を計画している。
		学校屋体改修(大野小・観喜小・鏡野中)	D	○	0	定着	・観喜小学校体育館はH22年度に耐震補強工事を実施した。 ・鏡野中学校体育館はH23年度改修の予定。 ・大野小学校体育館はH23年度以降計画の予定。
		学校グラウンド整備(鏡野中)	D	○	0	終了	・今後施設改修については状況を見ながら検討する。

項目		仕分	達成状況	進捗率	完了時期	左記の事由等	
2.	教育施設	学校耐震診断(奥津中・富中・鶴喜小・香北小)	D	○	0	終了	・H20年度に鶴喜小・香北小を、H21年度に奥津中・富中の耐震診断を実施した。
		学校耐震改修(香北小) 屋体耐震改修(鶴喜小)	E	○	0	終了	・香北小は耐震診断の結果、耐震補強工事の必要はない。また鶴喜小体育館はH22年度に耐震補強工事を実施した。
		富公民館の改修(他施設の利用)	A	○	0	定着	・現在富地域の公民館機能は、実質的に富教育歴史資料館が担っており、将来的に改修は行わない。
		テニスコート改修(上富原)	D	○	0	定着	・表面に不陸が見られるものの、当面延期とする。
		図書館空調施設整備	D	○	0	定着	・将来的に閉架書庫の空調整備は行わない。
3.	観光施設	耕心村周辺整備	B	○	0	定着	・岡山県が行う整備が終了後、周辺整備の検討を行う。
		のどろ原キャンプ場整備	F	○	0	終了	・H19年度においてバンガロー5棟を建設し、H21年度において水道設備の改修を実施した。
		登美山荘改修	A	○	0	終了	・富ふるさと振興公社解散に伴い、H20年4月より休止した。(町管理)
		泉山自然公園整備	B	○	0	終了	・登山者の安全を優先し、登山道の整備(簡易改修)にとどめた。
		白賀溪谷観光開発	D	○	0	継続	・観光開発計画を見直し必要最小限の整備にとどめ、トイレの建設及び東屋の屋根修繕を実施した。
		岩井の滝遊歩道整備	D	○	0	終了	・H18年度において遊歩道の修繕を行い、今後においてはしばらく計画を休止する。
		赤和瀬溪谷遊歩道整備	A	○	0	終了	・財政が健全化するまで計画を休上する。
		花美人の里修繕	D	○	0	終了	・施設の修繕については、運営を行う上で必要最小限にとどめた。
		恩原キャンプ場管理棟整備	B	○	0	終了	・恩原高原キャンプ場(青少年旅行村)は、必要最小限の修繕のみ行った。
		妖精の森ガラス美術館周辺整備	D	○	0	定着	・進入路等の整備は終了した。
4.	農業基盤施設	農道7件	E	○	0	終了	・現行どおり実施した。
		農道橋3件	E	○	0	終了	・現行どおり実施した。
		ため池整備2件	E	○	0	終了	・現行どおり実施した。
		かん排事業2件	E	○	0	終了	・現行どおり実施した。
		小規模土地改良3件	E	○	0	終了	・現行どおり実施した。

項 目		仕分	達成率	額	状況	左記の事由等	
5	林業基盤施設	林道16件	D	○	0	終了	・工法等やり方について検討し施工した。
		作業道	E	○	0	終了	・現行どおり実施した。
6	漁業基盤施設	淡水魚養殖施設1ヶ所	D	○	0	継続	・養魚池の修繕は水漏れ防止等必要最小限の修繕にとどめた。 ・今後施設の改修が見込まれるため継続とする。
7	道路河川	町道改良	D	○	417.940	定着	・鏡野町総合計画、実施計画等の見直し、緊急度の高い路線・河川から実施し、削減を図るとともに事業の先送りを行なった。
		町道修繕	E	○		定着	・道路ハトコルや地元区長からの要望を精査し対応した。
		除雪車整備	D	○		定着	・除雪車両の維持管理の強化により耐用年数を延ばしている。
		除雪基地整備	D	○		終了	・除雪計画に基づき、除雪車両の効率的な配備計画を策定し施設整備を行った。(H21年度:上齋原地区・H22年度:奥津地区)
8	公共下水道	計画区域の縮小	B	○	89.100	終了	・公共下水道の実施区域については、H19年度において全体計画の見直しを行い区域を縮小した。
9	農業集落排水	大野・小座地区	E	○	0	終了	・大野、小座地区の農業集落排水への接続促進のため広報活動を行った。
		塚谷地区	A	○	0	定着	・塚谷地区を農業集落排水整備区域から除外した。
10	水道施設	上齋原地区簡易水道施設整備	E	○	5,440	終了	・計画どおり恩原地内に給水施設を整備し本村簡易水道と統合を行い、維持管理コストの削減が図られた。
		飲料水供給施設中央監視システム整備	D	○	0	終了	・富地域はH21年度に監視システムを整備し、中央監視が可能となった。 ・富地域の整備により鏡野町全域の水道施設の監視が可能となり、維持管理事務の省力化により職員1名の削減ができた。
11	公営住宅	町営住宅整備	E	○	0	定着	・既存の住宅の有効利用を行う。 ・H22年度に鏡野地区3団地、奥津地区1団地の改修を行った。
12	情報通信施設	移動通信用施設整備	D	○	0	定着	・携帯電話事業者へ要望を行い、国、県の補助事業採択を受けて町内4地区に整備を行った。
		GATVデジタル化対応事業	D	○	1,680	終了	・2011年の地上アナログ放送終了に伴うデジタル化完全移行に対応するため施設・設備等の整備を行った。 ・高FTHアンプ増幅器の電気代の削減を図った。
13	消防防災施設	消防防災無線設置	D	○	0	継続	・消防防災無線設置については、アナログ無線は使用期限まで使用し、その後は廃止する。また、現在デジタル化に向けたシステムを検討している。
		防火水槽設置	E	○	0	定着	・現行どおり防火水槽の設置を行った。
		可搬ポンプ一式導入	D	○	0	定着	・可搬ポンプの導入については、老朽化の度合いに伴い年次計画により更新を行った。
3. 委託事業の見直し				75.013			
14	1 電算業務	業務内容の精査により節減	D	○	10,148	定着	・機器の設置形態、台数の調整等により経費の削減を図った。

項目		仕分	達成状況	事業費(千円)	進捗率	左記の事由等	
マ	2 工作物保守点検	法定点検を除き職員による自主点検	D	○	0	定着	・浄水場等の保守点検については職員が行った。
マ	3 測量設計業務	可能なものは直営で実施	D	○	36,057	定着	・専門的な技術を要する設計以外は職員で測量設計を実施した。
ロ	4 福祉関係業務	在宅介護の充実	F	○	0	定着	・地域包括支援センターの業務を町社会福祉協議会に委託するなど介護サービスの充実を図った。
ロ		子育て支援	F	○	0	定着	・次世代育成行動計画に沿って放課後見守りクラブを新設した。 ・子育て支援センターはH20年度に整備し、運営管理をNPO法人に委託した。
ロ		診療体制の充実	E	○	0	定着	・在宅当番医制度、休日診療とも現行どおり実施した。
ロ		健康づくり	E	○	2,458	定着	・健康ヘルスアップ事業の業務委託内容を見直し、委託料の削減を図った。
ロ	5 除雪業務	完全委託に移行	D	○	0	定着	・除雪業務は民間に委託した。
マ	6 水質検査	可能なものは 一括管理	D	○	4,800	定着	・教育施設の飲料水、プール水質検査は一括委託している。
ロ	7 ゴミ収集	北部衛生は委託の一元化で実施	D	○	22,150	終了	・H19年度よりゴミ収集業務の一元化を行い、委託料の削減を図った。
ロ	8 道路維持	全町での整合性・協働の取組	D	○	0	定着	・道路駅の草刈については、地域住民と協働の取組を行っている。
マ	9 計画策定	時代が求める取組	F	○	0	終了	・人事評価、事務事業評価など本格運用を行っている。
マ	10 その他	広域的施策の方向	E	○	0	終了	・真庭火葬場、真庭し尿処理場への委託業務については、今後も現行どおり委託する。
4. 第3セクター法人等の統廃合・整理見直し					21,194		
キ	1 (財)鏡野町振興公社	出向職員の派遣を止め、自主的運営を行う。	F	○	9,194	終了	・H22年度に町出向職員の引き揚げを行った。
	2 (財)上齋原振興公社	健全経営を目指す、株式会社移行の検討	D	△	0	定着	・H21年度に振興公社の組織の機構改革を行った。
	3 (財)富ふるさと振興公社	他公社と統合し新会社設立の検討	B	○	12,000	終了	・H20年4月より富ふるさと振興公社を解散し、(株)未来奥津と統合した。
	4 (財)富倉産公社	公社解散、民間への施設貸与の検討	C	×	0	定着	・現在の家畜市場を見ると民間への施設貸与は見込めないため公社の運営計画を検討し、町職員の引き揚げを行うなど経営改善に努めた。
	5 (株)未来奥津	健全経営を目指す、農業部門は夢アグリに統合	D	△	0	定着	・農業部門の夢アグリ鏡野との統合について現在検討を行っている。

項 目		仕分	達成率	予算	実績	左記の事由等	
4	6. (株)花美人の里	民間経営により収益増を図り町費の軽減	D	△	0	定着	・町からの経営に対する補助は行っていない。
5	7. 人形峠原子力産業(株)	新規事業の開拓が必須	F	○	0	終了	・事業基盤強化のため、目標である新規事業として「ドールストーン(タイル)」の製造販売事業を展開し一定の成果を得た。
4	8. (株)富・都市エコロジー	解散議決済み	A	○	0	終了	・H18年度に清算完了した。
	9. (有)ファーム登美	夢アグリと統合する	D	×	0	終了	・(有)夢アグリ鶴野との合併について検討したが、当面合併は行わないこととなった。
5. イベント・行事・交流事業の見直し				39,191			
4	1. 鶴野町大納涼祭	協賛金を募るなど町費支出削減に努める	D	○	10,612	定着	・H19年度より、企業・各種団体及び町内40ヶ所に募金箱を設置し、協賛金を募るなど町費支出の削減に努めた。
	2. 富ひらの祭り	経費削減に努める	D	○	200	定着	・現在は実行委員会で運営を行っており、経費の削減に努めた。
	3. 産業まつり	町費の支出を最小限とする	D	○	0	定着	・農協、森林組合、商工会から協賛金をいただくなど町費支出の削減に努めた。
	4. 恩原米紋まつり	財源の確保に努める	D	○	0	定着	・実施方法を改善するなど工夫し、町費の支出を必要最小限とした。
4	5. 紅葉まつり	同日開催と一本化した観光協会による主催の検討	D	△	0	定着	・奥津温泉もみじ祭りと越畑ふるさと対紅葉まつりは同日開催とした。 ・奥津温泉もみじ祭りは、奥津温泉観光協会が主催し行っている。
4	6. ハーフ健康マラソン	経費の節減に努める	D	○	370	定着	・大会の運営内容の見直しを行い、参加者1人当りの町費負担は約40%減少した。
4	7. ピアノストキャンプ	存続の可否の検討	D	○	19,284	終了	・ピアノストキャンプは、H19年度をもって事業を廃止した。
4	8. C&Cわんぱく探検隊	市町間で調整のうえやり方の検討	D	○	862	終了	・H19年度に事業規模を縮小して実施後、交流先の岡山市の申出によりH20年度より廃止した。
4	9. 中学生海外体験学習	負担割合について検討	D	○	971	定着	・派遣に係る引率者の1名減員や、現地での経費負担を訪問先に負担してもらうなどやり方を改善した。
4	10. 海外友好都市交流	負担割合を見直して継続	D	○	3,692	定着	・事業実施を隔年とし、さらに町助成額を2/3から1/2に引き下げるなどやり方を改善した。
4	11. 国内友好都市交流	かがみサミットの廃止	B	○	3,200	終了	・全国かがみ友好町村連絡協議会は解散し、かがみサミットは廃止となった。

項目		仕分	達成状況	計画額	実績額	左記の事由等
6. 中学校の統合				0		
1.	鏡野中学校 奥津・上斎原・喜の3中学校を統合する	F	△	0	継続	・「鏡野町立中学校統合検討委員会」からの答申を受け、地元の理解を得るべく地元説明会を実施しているが、現在のところ統合に至っていない。
2.	奥津中学校 鏡野中学校に統合する	A	△	0	継続	
3.	上斎原中学校 鏡野中学校に統合する	A	△	0	継続	
4.	喜中学校 鏡野中学校に統合する	A	△	0	継続	
7. 学校給食センターの統合				33,208		
1.	鏡野学校給食共同調理場 施設設備を整備した上で統合する	F	○	33,208	終了	・施設の改修整備を行い、H21年4月より奥津・上斎原・喜の給食共同調理場を鏡野に統合した。
2.	奥津学校給食共同調理場 鏡野町学校給食共同調理場に統合する	A	○		終了	・H21年4月より、給食共同調理場を鏡野学校給食共同調理場に統合した。
3.	上斎原学校給食センター 鏡野町学校給食共同調理場に統合する	A	○		終了	・H21年4月より、給食センターを鏡野学校給食共同調理場に統合した。
4.	喜小学校給食調理場 鏡野町学校給食共同調理場に統合する	A	○		終了	・H21年4月より、給食調理場を鏡野学校給食共同調理場に統合した。
8. 交通網の再編				838		
ウ	1. 効率的運行 目的に応じた路線と運行回数の設定	D	△	838	継続	・地域バスとスクールバスとの有効利用については現状を継続する。 ・路線バスについては、喜線の新設やフロントへの乗り入れなど路線の見直しを行い利用者の増加を図った。 ・中鉄バス石越便については、津山市内の運行ルートを変更した。(中央病院ルートを新設) ・交通網の再編については協議検討し、計画を策定中である。
マ	2. 運行形態の再編 医療・福祉施設や学校のあり方に連動した運行形態	D	△	0	継続	
マ	3. 適正な受益者負担 奥津・上斎原・喜地区の地域バス利用料を100円とする	D	△	0	継続	

項 目		仕分	達成 状況	事業費 額	事業 内容	左記の事由等	
9. その他事務事業の見直し				35,887			
イ	1 消防団	組織再編や団員定数の検討	D	○	2,731	定着	・団員定数や副団長の定数の見直しにより、人件費及び負担金の削減を行った。
ウ	2 振興センター業務	スリムで実効性のある組織体制	D	○	0	継続	・H20年度より3課体制から1課体制に改正した。
エ	3 連絡所業務	廃止の検討	A	○	14,400	終了	・H19年度から奥津地区の泉・奥津・羽出の連絡所業務を廃止した。
オ	4 窓口業務	課の枠を超えた連携	D	○	0	定着	・その都度、窓口にご各課担当職員(庁舎外の課は除く)を呼んで窓口一本化で対応している。
カ	5 宿直業務	振興センター宿直業務の廃止	D	○	18,756	終了	・H19年度より非常時の連絡出動体制を整備し、各振興センターの宿直業務を廃止した。
キ	6 水道事業の統合	上水、節水、飲料水供給施設を事業統合し上水事業に一本化	F	○	0	継続	・鏡野町簡易水道統合計画に基づき、順調に推進している。
2. 公共施設の管理運営の見直し				135,156	(87,587)		
1. 観光施設				35,118			
イ	1 温泉施設	花美人の湯	C	×	0	定着	・指定管理者による施設の管理運営を継続した。
		大鈿温泉	E	○	0	定着	・現行どおり指定管理者による施設の管理運営を行った。
		このか	D	×	0	定着	・運営内容の検討を行うとともに、指定管理者による施設の管理運営を行った。
		天空の湯	D	×	0	定着	・運営内容の検討を行うとともに、指定管理者による施設の管理運営を行った。
イ	2. キャンプ場	泉源	A	○	4,182	終了	・泉源キャンプ場は、H21年度より休止とした。
		恩原オート	D	×	0	定着	・運営内容の検討を行うとともに、指定管理者による施設の管理運営を行った。
		青少年旅行村	D	×	0	定着	・運営内容の検討を行うとともに、指定管理者による施設の管理運営を行った。
		のとろ原	E	○	0	定着	・現行どおり指定管理者による施設の管理運営を行った。
		星の里(公共便所を含む)	C	×	0	定着	・指定管理者による施設の管理運営を継続した。

項目		仕分	達成 状況	経費 削減 額	状況	左記の事由等	
4	3 スキー場	オフの有効利用	D	△	0	定着	・オフシーズンの有効利用を図るため、花卉の植栽などの景観整備を行うなど検討・対策を行った。
	4 宿泊施設	ふるさとセンター	C	○	9,041	終了	・越畑ふるさとセンターは、H21年度より休止とした。
		登美山荘	A	○	19,463	終了	・登美山荘は、H20年度より休止とした。
		いつき	D	○	0	定着	・運営内容の検討を行うとともに、指定管理者による施設の管理運営を行った。
		耕心村	E	○	0	定着	・現行どおり指定管理者による施設の管理運営を行った。
		恩原湖畔ロッジ	A	○	0	終了	・恩原高原湖畔ロッジは、H18年度より休止とした。
5	5 休憩施設	のとろ館	D	○	0	定着	・運営内容の検討を行うとともに、指定管理者による施設の管理運営を行った。
	うたたねの里	D	○	400	定着	・運営内容の検討を行うとともに、指定管理者による施設の管理運営を行った。 ・H22年度から指定管理料400千円減額した。	
6	6. レクリエーション施設	泉源園地	C	×	0	定着	・指定管理者による施設の管理運営を継続した。
		月出原苑地	C	×	100	定着	・指定管理者による施設の管理運営を行っており、H21年度に指定管理委託料の削減を行った。
		泉源スノーモビルランド	E	○	0	定着	・現行どおり指定管理者による施設の管理運営を行った。
		恩原植物園・自然展示館			1,932		・岡山県の行政改革により、施設譲渡の選択を行わず廃止とした。
2. 文化施設				27,635			
1	1. 総合文化施設	ベスタロッジ館	D	△	-3,650	継続	・ベスタロッジ館の管理運営については、生涯学習課、学校教育課、図書館のそれぞれが連携し、効率的な施設運営と経費節減に努めた。 ・ホール、会議室など施設利用者の増加に伴う光熱水費の増加と、照明設備の保守点検を新たに委託したため委託料が増加した。
		上齋原文化センター	D	△	3,638	継続	・文化センターの管理運営費の節減に努めた。
		文化資源伝習館	D	○	0	定着	・H18年度に管理委託料を削減した。
2	2. 図書館	町立図書館	E	○	9,535	継続	・施設の管理運営費の節減に努めた、施設の利用率は県下でトップクラスである。
3	3. 博物館	郷土博物館	D	○	1,641	定着	・博物館講座と公民館講座をできるかぎり統合し、効率的な運営と経費節減を図った。
4	4. 資料館	奥津歴史資料館(NPO管理)	D	○	1,399	定着	・施設の管理運営費の節減に努めた。
		富教育歴史資料館(町内で一本化を検討)	D	×	-238	終了	・現在1階を富公民館事務所として使用している。 ・施設利用者の増加に伴い管理運営費が増加した。

項目		仕分	達成率	経費	状況	左記の事由等	
5.	展示施設	アトムサイエンス館	E	○	0	定着	・現行どおり管理運営費については、原了力広報安全等対策交付金を充当する。
		たたら記念館(越畑)	E	○	0	定着	・現行どおり直営で管理を行った。
		たたら展示館(富)	E	○	42	終了	・現行どおり直営で管理を行った。
		旧森江家住宅	E	○	21	終了	・現行どおり直営で管理を行った。
		ほたる館	E	○	-57	終了	・現行どおり直営で管理を行った。
		郷小学校記念館	E	○	7	終了	・現行どおり直営で管理を行った。
		郷土館(円通寺)	C	×	0	終了	・H19年度より施設の維持管理のため、郷土館運営委員会へ補助金を交付したため効果額がマイナスとなった。今後も現状の運営管理を維持する。
6	美術館	妖精の森ガラス美術館	C	×	15,297	定着	・企画展等の運営業務を民間に委託していたが、H19年度より直営で運営を行った。
3. 福祉施設				35,645			
1	福祉施設	鏡野・上齋原・富福祉センター	D	○	5,047	定着	・福祉センターの指定管理料の見直しを行い、委託料を削減した。
		ふれあいの里等同一施設利用	D	○	0	定着	・各施設とも介護予防等高齢者福祉や健康増進のために利用されており、経費削減に努めている。
2	保育園	芳野・大野・鏡喜・吉南・奥津・富保育園	F	△	0	継続	・H21年度設置した「鏡野町立保育園・幼稚園あり方検討委員会」の答申を受けて、管理運営方針について検討した。
3	病院	鏡野病院	F	○	0	定着	・H20年度に経営の効率化、経営形態見直しの視点に立った「公立病院改革プラン」を策定し経営改革を図った。 ・病院施設の大規模改修やリハビリ棟増改築工事を行うなど施設の充実や診療設備の充実を図った。
4	診療所	奥津・上齋原・富診療所	D	○	30,625	定着	・常勤医師退職に伴い、県補助事業や医師派遣により対応した。
5	養護老人ホーム	かがみの園	E	○	-27	終了	・事業仕分けは現状どおりであるが、院長(町職員)の引揚げをH22年4月より行った。 ・H21年度の職員人件費改定に伴い、指定管理料が増加した。
6	交流施設	竹田・寺元高齢者かたらいセンター(地元譲渡)	C	×	0	終了	・地元地区の集会所として利用されており、管理経費は地元負担である。
4. コミュニティ施設				-406			
1	地域集会所	奥津地域21ヶ所、富地域7ヶ所、上齋原地域7ヶ所(地元譲渡)	C	○	0	継続	・「H28年度の指定管理期間終了後地元へ譲渡する」という取組方針を決めるなど一定の成果を得た。
2	交流施設	極楽・近衛コミュニティハウス、大生活改善センター、五葉邸	C	△	-406	終了	・極楽コミュニティハウスは教育委員会の直営管理で、一部管理を極楽寺に委託している。 ・近衛コミュニティハウス、大生活改善センターは教育委員会の直営管理で、一部管理を地元自治組織に委託している。 ・五葉邸はH18年7月に宮原・白賀地区に指定管理委託している。 ・極楽・近衛コミュニティハウスの合併浄化槽設置に伴い経常管理費が増加した。

項 目		仕分	運成 状	額	種 別	左記の事由等	
5. 農林業振興施設				7,050			
甲	1. 地域特産品 加工施設	夢広場加工場	E	○	0	定着	・現行どおり指定管理者による施設の管理運営を行った。
		山の幸園地	C	○	0	終了	・山の幸園地は、H21年度より廃止とした。
		味彩館	D	○	0	定着	・運営管理について検討するなど経営努力を行った。
		上斎原農林水産物加工場	D	○	0	定着	・運営管理について検討するなど経営努力を行った。
		富農林水産物処理加工場	D	○	0	定着	・運営管理について検討するなど経営努力を行った。
甲	2. 特産品販売 施設	道の駅奥津温泉	E	○	0	定着	・現行どおり指定管理者による施設の管理運営を行った。
		夢広場	E	○	0	定着	・現行どおり指定管理者による施設の管理運営を行った。
甲	3. 農産加工貯 蔵施設	花彩館	E	○	0	定着	・現行どおり指定管理者による施設の管理運営を行った。
		旧託老所(大豆加工施設)	C	×	0	定着	・テンペコ ホ協同組合に有償で貸付しており、現行どおりの管理運営を行った。
	4. 林産加工施設	木地師の館、森の学校	D	○	0	定着	・H18年度までは、いっふく亭、森の学校は直営で運営し、木地師の館は指定管理者委託していたが、H19年度からは一括して指定管理委託とした。
		宮木材加工場	D	○	0	継続	・今後譲渡について検討する必要があるため継続とする。
甲	5. 水産施設	ひらめ養殖場、種苗センター	E	○	0	終了	・現行どおり指定管理者による施設の管理運営を行った。
甲	6. 農機具保管 庫	奥津農業センター	C	×	0	定着	・指定管理者による施設の管理運営を継続した。
		農機具保管庫19施設	C	×	0	終了	・管理運営については地区に委託しており、今後も現行どおりの管理運営とする。
甲	7. 育苗施設	奥津農業センター(使用料徴収)	C	×	0	定着	・指定管理者による施設の管理運営を継続した。
	8. 乾燥調整施設	奥津農業センター	C	×	0	定着	・指定管理者による施設の管理運営を継続した。
	9. 牧場	恩原公有牧場	C	○	7,050	定着	・H21年度より放牧範囲を縮小するなど管理運営方法の見直しを行い、運営経費の削減を行った。
大空山公共牧場		C	×	0	定着	・現在の家畜市場を見ると民間への施設貸与は見込めないため、指定管理委託を継続した。	

項目		仕分	達成率	予算	実績	左記の事由等	
6. スポーツ施設				10,675			
計	1. 野球場	鏡野・奥津・上斎原	D	○	16,312	定着	・鏡野地区の施設については、H22年4月よりNPO法人に指定管理委託した。 ・奥津、上斎原地区の施設については、施設の運営管理の見直しを行い管理運営費を削減した。
	2. テニスコート	鏡野・奥津・上斎原・宮	D	○	41	定着	・鏡野地区の施設については、H22年4月よりNPO法人に指定管理委託した。 ・奥津、上斎原地区の施設については、施設の運営管理の見直しを行い管理運営費を削減した。 ・宮地区の施設については、H19年度より休止した。
	計	3. 多目的グラウンド	鏡野(入)・宮・鏡野ドーム	D	○	4,722	定着
		女原屋内コミュニティ施設	D	○	0	定着	・当該施設は地元住民の健康増進や交流の場として利用されており、直営での管理運営を継続する。
計	4. 屋内体育施設	文化スポーツセンター	D	○	-2,516	定着	・広範囲な方面の利用拡大による利用料収入の増加が図れたが、利用者の増加に伴い管理運営費が増加した。 ・H22年4月よりNPO法人に指定管理委託した。
		奥津町民体育館	D	○	-318	定着	・施設管理費の節減に努めたが、利用者の増加に伴い管理運営費が増加した。
		鏡野柔剣道場	E	○	0	終了	・現行どおりの施設管理を行った。
		奥津柔剣道場	A	×	0	継続	・直営での施設管理を継続した。 ・今後施設の廃止について検討する。
計	5. ゲートボール場	上斎原ゲートボール場	D	○	164	定着	・施設利用者の増加を図るとともにコスト削減に努めた。
	6. グラウンドゴルフ場	恩原高原	D	○	409	定着	・施設利用者の増加を図るとともにコスト削減に努めた。
	7. 屋内プール	B&Gプール	D	○	-7,528	定着	・各種水泳教室の実施など業務内容の充実を図るとともに、プール開設期間を2ヶ月延長するなど運営内容の見直しを行った。 ・H22年4月よりNPO法人に指定管理委託した。 ・運営期間の延長と利用者の増加に伴い管理運営費が増加した。
	8. 宿泊施設	スポーツロッジ	D	○	-611	定着	・施設利用者の減少に伴い利用料収入が減少した。 ・H22年4月よりNPO法人に指定管理委託した。
7. 公園施設				10,656			
計	1. 公園	ダム湖周辺	D	○	3,634	定着	・苦田ダム管理委託料の削減を行った。
		塚谷ダム公園・健康づくり公園	E	○	1,690	終了	・現行どおり地元地区に管理を委託した。 ・H21年度に(財)岡山県市町村振興協議会より運営費の助成を受けたため、一般財源の削減が図れた。
		男女山公園・越畑ダム湖周辺	E	○	32	定着	・H21年度より男女山公園の指定管理料を削減した。 ・越畑ダム湖周辺は現行どおり草刈作業を委託した。

項 目		仕分	運成 状	定額 額	実績 額	左記の事由等	
市	1 公園	野鳥の森	D	△	0	定着	施設の維持管理を、現行どおり上齋原振興公社に委託した。
		中の原・羽出・杉農村公園	E	○	0	定着	現行どおり直営で管理運営を行った。
		森の公園(広済園)	E	○	0	定着	現行どおり直営で管理運営を行った。
		富ふるさと公園	E	○	0	定着	現行どおり直営で管理運営を行った。
		わんぱくの森公園(運動公園と一体管理)	C	○	0	終了	運動公園の管理と併せて管理委託契約を一本化した。 ・H21年度より滑り台は使用休止とし、H22年度撤去した。
		上森原・真加部親水公園	E	○	0	定着	現行どおり地元地区に管理を委託した。
市	2 遊園地	見直し遊園地6カ所	C	×	0	終了	施設管理については地区に委託しており、今後も現行どおりの管理運営とする。
市	3 交流広場	夢広場ふれあい広場	D	○	2,400	定着	指定管理委託料を削減した。
		花のフロムナード	D	○	2,900	定着	施設の維持管理に係る委託料を減額した。
8. 教育関連施設				5,369			
市	1 中央公民館	冷暖房等効率的な使用で経費削減	D	○	5,383	定着	効率的な施設管理に努め経費節減を行った。
	2 地区公民館	鏡野7ヶ所、奥津3ヶ所、富1ヶ所	D	△	0	継続	奥津・上齋原・富公民館にそれぞれ町職員を1名配置しているが、各公民館の運営を地区管理とし職員の引上げの検討を行う。
	3 教育集会所	鏡野4ヶ所	E	○	-14	定着	現行どおり地元管理とする。
	4 教職員宿舎	奥津・上齋原・富	E	○	0	終了	教職員宿舎については、今後も現状を維持する。
	5 通学バス格納庫	奥津3ヶ所	E	○	0	定着	奥津地区の通学バス格納庫については、中学校統合時に検討する。
9. その他施設				3,414			
市	1. 町営住宅	鏡野4、奥津4、上齋原2、富2	D	○	0	定着	既存の住宅の有効利用を行う。(H21年度水泥化 鏡野3団地、奥津1団地) ・新規住宅の建設については、入居状況を考慮して再検討を行う。

項 目			仕分	達成 状	数 額	備 考	左記の事由等
14	2. 情報提供施設	奥津放送センター	D	○	0	継続	・管理運営の効率化に努めた。
14		高放送センター	B	○	0	定着	・編集・登録は奥津放送センターで行い、平素は無人で必要最小限度の維持管理で放送を行っている。
15	3. 駐車場	奥津3ヶ所	E	○	0	定着	・現行どおり町が管理を行った。
14	4. 公衆便所	鏡野4、奥津5、宮2、上 齋原2	D	○	0	定着	・施設の管理を地元等に委託するなど現行どおりの管理を行った。
14	5. ゴミ処理施設	北部衛生クリーンセン ター	D	○	3,414	定着	・ゴミの分別収集の徹底を強化し、資源化物の再利用を図るなど効率的な運営と経費節減を図った。
14	6. 消防機庫	奥津4、上齋原9、宮8施設	E	○	0	終了	・H19年12月の消防審議会の答申の基本方針により管理運営を行う。
14	7. 奥津議会棟	有効利用を図る	D	×	0	終了	・現行どおりの施設管理を行った。
14	8. 防災施設	オフサイトセンター	E	○	0	終了	・今後も現行どおりの管理を行う。
14	9. ゴルフ場	クラブハウス外一式	E	○	0	終了	・今後も現行どおりの管理を行う。
3. 補助金の整理・合理化と協働のまちづくり					66,039		
1. 組織育成補助金と団体運営補助金の見直し					-607		
14	1. 交通安全関係	交通安全母の会	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
		幼児交通安全クラブ	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
14	2. 消費者団体関係	消費者問題協議会	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
14		たばこ小売組合	E	○	-375	定着	・H19年度より補助金を増加した。
14	3. 福祉団体関係	建設国保苫田西支部	D	○	160	定着	・H19年度より補助金を削減した。
		老人クラブ	D	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
		母親クラブ	F	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
		保護司会	B	△	105	定着	・H20年度より津山地区保護司会の補助金を削減した。

項目		仕分	達成 状況	定額 補助金 額	実績 補助金 額	左記の事由等		
3	福祉団体関係	更正保護女性会	B	△	0	定着	・現行どおりの補助を行った。	
		身体障害者福祉協会	B	△	0	定着	・現行どおりの補助を行った。	
		こぶしの会	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。	
		母子寡婦連絡協議会			60			・H19年度に補助金を廃止した。
		原爆被爆者の会			164			・H19年度に補助金を廃止した。
		岡山県北難病友の会			130			・H20年度より補助金を削減した。
		吉田郡医師会	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。	
		手をつなぐ育成会	D	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。	
	社会福祉団体育成(遺族会・復讐軍人会等)	D	○	504	定着	・遺族会はH21年度より補助金を削減した。 ・復讐軍人会はH20年度をもって会を閉じた。		
4	農林業団体関係	自立農家主婦の会	E	○	60	定着	・H20年度より補助金を削減した。	
		農業後継者クラブ泉会	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。	
		生活交流グループ協議会	D	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。	
		宮農女性の会	E	○	30	定着	・H20年度より補助金を削減した。	
		花卉生産組合	D	○	0	終了	・特産物組織育成対策補助事業に花卉部会として組み替えたための終了とする。	
		特産物組織育成	D	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。	
		肉用牛生産組合	D	○	90	定着	・H20年度より補助金を削減した。	
		酪農組合	D	○	30	定着	・H20年度より補助金を削減した。	
		ET研究会	D	○	15	定着	・H20年度より補助金の削減を行った。	
		林業研究クラブ(町内一本化)	D	○	420	定着	・林業研究クラブはH18年度に一本化し、自立を目指して補助金の削減を行った。	
	緑の少年隊	D	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。		

項 目		仕分	達成 状況	額 （千円）	期 間	左記の事由等	
5	商工観光団 体	商工会補助金	E	○	5,400	定着	・H19年度より補助金を削減した。
		観光協会補助金	F	○	-8,200	定着	・観光振興協議会の活動支援強化と自立支援のため、補助金の増額を行った。
		足踏み洗濯保存会	D	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
6	社会教育関 係団体	吉田郡PTA連合会	E	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
		新町地蔵踊り保存会	E	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
		文化協会	D	○	800	定着	・文化協会の活動のやり方を見直し削減を行った。
		婦人協議会	E	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
		青年団	E	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
		子ども会	F	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
		青少年健全育成協議会	D	○	0	定着	・研修会のやり方を改善するなど見直しを行った。
7	スポーツ少年団	体育協会	D	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
		スポーツ少年団	E	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
2. 事業補助金の見直し				68,646			
8	1 安全・安心 なまちづくり	チャイルドシート着用推 進	E	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
		中学校交通安全（ヘル メット）	E	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
		防犯灯設置	E	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
		防災資材の購入	F	○	0	定着	・自主防災組織の結成が条件であり、組織率の向上に向けた取組を行った。
9	2 協働のまち づくり	地域づくり推進事業	D	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。
		新聞配達	A	○	4,320	終了	・H19年度に新聞配達補助金を廃止した。
		道路河川愛護	F	○	0	定着	・現行とおりの補助を行った。

項 目		仕分	達成 状況	額 （千円）	種 別	左記の事由等	
3	美しいまちづくり	美しいまちづくり事業	E	○	2290	定着	・大野の登台はH21年度より除草区域を半分とし、2年に1回実施するなど維持管理費の節減を図った。
		ゴミステーション設置	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
		合併処理浄化槽設置	F	○	0	継続	・現行どおりの補助を行った。 ・事業推進のため広報活動に取り組んだ。
		下水道排水設備事業	F	○	0	継続	・現行どおりの補助を行った。 ・事業推進のため広報活動に取り組んだ。
4	福祉・健康 のまちづくり	健康のむらづくり事業	E	○	-1,475	定着	・補助基準の見直しを行い、対象範囲を拡大したため増加した。
		特定疾患医療交通費	E	○	0	定着	・H19年度に支給対象者の要件を拡大した。
		母子保健事業	F	○	0	定着	・母子保健事業の強化のため次の新規事業を実施した。/育児用品助成事業(H20年度より実施)/乳幼児及び児童医療費給付事業(H20年度より実施)/こどもには赤ちゃん事業(H20年度より実施)/新生児聴覚検査事業(H20年度より実施)/妊婦健康診査助成事業(H20年度より実施)/妊産婦歯科健康診査費用助成事業(H20年度より実施)/不妊治療支援事業(H21年度より実施)/女性特有のがん検診推進事業(H21年度より実施)
		予防接種	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行うとともに、新規事業として、H21年度に新型インフルエンザ予防接種者への助成、H22年度より肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン接種者への助成を行った。
		高齢者住宅改修助成	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
		福祉年金			32,404		・合併協定に基づき、福祉年金支給対象者の見直しを行った。
		5	農林業振興	農業総務経常管理(公社助成外)	B	△	0
有害鳥獣駆除事業	D	○		0	定着	・現行どおりの補助を行った。	
野猪防護柵設置事業	E	○		0	定着	・現行どおりの補助を行った。	
農業制度資金札子補給	E	○		0	定着	・現行どおりの補助を行った。	
地域特産物振興事業	D	○		14,329	定着	・H19年度より対象作物、作付面積等の交付要件を見直し、補助金額の削減を図った。	
就業奨励金事業	E	○		0	終了	・現行どおりの補助を行った。	
新規就業奨励事業	D	○		0	定着	・就業奨励金事業を統合した。	

項 目		仕分	達成 状況	補助 額	事業 状況	左記の事由等	
5	農林業振興	利用権設定奨励事業	D	○	0	定着	・H19年度より一定規模の認定農業者と集落営農組織を重点的に支援することとした。
		農作業受委託促進事業	D	○	1,344	終了	・当該事業はH21年度より廃止した。
		園芸振興推進事業	D	○	2,000	終了	・当該事業はH19年度より地域特産物振興事業に統合したため廃止した。
		学童農園	E	○	0	終了	・当該事業はH18年度より廃止した。
		花卉野菜雑草共進会	D	○	132	終了	・当該事業はH19年度より廃止した。
		優良家畜保留事業	B	○	552	定着	・H19年度より優良家畜の保留頭数を削減した。
		優良肉用牛・雌牛導入保留事業	B	○	8,750	終了	・当該事業はH20年度より廃止した。
		家畜人工授精業務運営	A	○	2,000	終了	・当該事業はH19年度より廃止した。
		間伐促進特別対策	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
		林産物生産振興(なめこ)	A	○	0	終了	・当該事業はH18年度より廃止した。
		作業道開設	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
		産業まつり、ひらめ祭り、味覚祭	D	○	0	定着	・実施内容等の見直しを行った。
6	商工観光振興	中小企業特別対策事業	E	○	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
		企業立地促進奨励事業	E	○	0	定着	・奨励金の増額の検討を行った。
7	教育振興	中学校教育振興事業(通学助成)	B	×	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
		高校生通学助成事業	B	×	0	定着	・現行どおりの補助を行った。
3. 自治組織と行政の連携強化				0			
1.	防災・防犯・交通安全	自主防災組織との連携、子ども見守り組織他	F	○	0	継続	・H19年度に、町内の地域安全推進員、駐在所連絡協議会や各種団体の代表者で構成する「鏡野町安全・安心まちづくりネットワーク」の設立に伴い、活動等の支援を行った。
2.	地域の健康づくり	健康づくりの実践	F	○	0	定着	・各地区での健康相談や健康教育など健康づくりの充実を図った。

項目		仕分	達成状況	達成率	達成状況	左記の事由等	
計	3. 道路や水路の維持管理	河川・道路沿いの草刈他	F	○	0	定着	・各地区と連携を図りながら実施した。
計	4. 一人暮らし等の安全確認	訪問声かけ運動、地域の一体性の確保	F	○	0	定着	・H22年度より、単位老人クラブによる定期的な目配り・気配り活動に対して助成する、「高齢者目配り気配り老人クラブ事業」を新規事業として実施し、地域コミュニティの強化を図った。
計	5. 施設公園の管理美化	地域内公園・広場の清掃美化(原材料支給)	F	○	0	定着	・公園管理については、原材料を支給し対応している。
計	6. 地域の文化活動	伝統行事の継続・復活、ふるさとまつり	F	○	0	定着	・奥津、上斎原、富地区とも実行委員会を立ち上げてふるさと祭り等を実施した。
計	7. 青少年健全育成	自然体験や社会奉仕体験	F	○	0	定着	・中央公民館や各公民館単位で主催事業として積極的に活動を行っており、今後も継続して積極的に取組を行う。
4. 行政組織機構の再編と給与・定員適正化				0			
1. 組織機構の見直し				0			
計	1. 課の統廃合	長期的展望に立った課の統廃合及び再編	F	○	0	継続	・簡素で効率的な行政組織機構構築のため、課の統廃合及び再編を行った。
計	2. 窓口業務の連携強化	ワンストップサービス、フロアマネージャー設置の検討、マニュアル化	F	○	0	定着	・窓口対応のマニュアルを作成しワンストップサービスに対応しており、今後も市民の立場に立った対応の取り組みを継続する。
計	3. 振興センター	業務を見直し、1課3係体制にする	D	○	0	継続	・振興センターの業務を見直し、H20年4月より1課2係体制に再編した。
2. 給与の適正化				0			
計	1. 給料	人事評価システムの導入で適正な給与体系を確立	F	○	0	定着	・効率的な行政運営のため人事評価システムをH21年度より本格実施し、職員の人材育成や人事、給与制度に反映した。
計	2. 管理職手当	一律10%削減を3年間実施する	B	×	0	終了	・検討の結果、給与・賞与が見直しにより削減されたため先送りとした。
計	3. 特殊勤務手当	持働手当の見直し・ゴミ処理、医療技術職手当の廃止。	B	○	0	定着	・医療技術職員手当を廃止し、特殊勤務手当、ゴミ処理手当は見直しを行った。
3. 定員の適正化				0			
計	1. 職員の削減	職員数280人、一般行政部門の現員数160人とする	F	○	0	継続	・退職勧奨制度の拡充と退職者の補充抑制により、職員の削減を行った。

項目		仕分	達成 状況	収入 額	支出 額	左記の事由等
5. 財政の適正かつ健全な運営				2,047,024		
1. 財源の確保				361,257		
マ	1. 町税・国保 税等の徴収体 制の強化	徴収専門部門の設置、 法的措置を講じる、	F	○	191,487	継続 ・町税・国保税徴収については、課内に徴収専門職員を配置、嚮託収納推進員を含む3人体制するなど徴収体制の強化を図り、滞納者に対し年間を通じた納付指導の実施や財産差押え等法的措置を講じた。 ・保育料滞納者への督促通知及び課内で分担しての電話督促・納入相談を実施。家庭訪問による集金を行った。
マ	2. 水道・下水 道等使用料の 徴収体制の強 化	徴収専門部門の設置、 使用停止措置を検討す る、	F	○	33,257	継続 ○水道使用料 ・戸別訪問、履行延期の特約締結、集金により成果が上がったが、H21年度よりシステムと体制整備を行い、滞納世帯の給水停止を行った。 ○下水道使用料 ・H21年度に新たに規則を制定し、下水道担当職員に税務課職員と同等の権限を付与し、差し押さえも可能であることを前提に滞納整理を行った。
ニ	3. 住宅新築資 金等貸付金の 徴収体制の強 化	徴収専門部門を設置し、 完全徴収に努める、	F	△	0	継続 ・債務者に対し、定期的な納付書の送付、督促状の送付、償還に係る相談等を行った。
ツ	4. 各種証明手 数料の見直し	住民票・印鑑証明などの 手数料の見直し	F	×	0	定着 ・近隣市町村の状況を勘案して手数料を決めており、今後も近隣市町村の状況を勘案しながら検討する。
ニ	5. 上下水道使 用料の見直し	受益者負担の原則、経 営的観点に立ち使用料 の見直しを行う	F	○	57,515	継続 ○水道使用料 ・H19年度3月議会において、今後段階的に値上げすることが議決されており、H20年6月の料金改定に引き続き計画どおりH23、 H26年度に実施する。 ○下水道使用料 ・H21年度12月議会において使用料引上げが議決されており、H22年4月より実施した。
マ	6. 未利用財産 の有効活用	未利用財産は売却処分 する。不要備品等につい ても同様、	F	○	17,173	継続 ・町有地の売却や町有設備の活用、貸出しにより使用料を徴収し財源確保を行った。 ・H21年度において町有財産の調査、集計を行い、全施設の把握を行なった。今後はこのデータを活用し、未利用財産や不要備品等について売却処分を行う。
ニ	7. その他	ゴミ袋販売価格の見直し	F	○	61,825	定着 ・ゴミ袋の販売価格の見直しについて検討を行ったが、H26年度ゴミ処理施設整備に伴い津山圏域で単価が統一されるため据え 置くこととした。 ・基金等の運用により財源の確保を図った。
2. 歳出の削減				1,685,767		
ニ	1. 人件費の削 減	職員採用を極力抑制し、 積極的な人件費削減に 努める	F	○	1,151,344	継続 ・勤奨退職制度の拡充と退職者の補充抑制により職員の削減を行い、積極的な人件費の削減を行った。
ニ	2. 公債費の削 減	費用対効果などにより必 要最小限の借入で公債 費を削減	F	○	534,423	継続 ・起債借入限度額を、前年度元金償還額の70%以内の借入に抑制して公債費の削減を行った。 ・H21年度に財政健全化計画(H21～26年度)を策定し財政健全化に向けて取り組んだ。

項 目		仕分	運成 状	数 額	状 態	左記の事由等	
3	消費的経費の削減	消費的経費を5%を目標に削減	F	○	0	定着	・需用費などの消費的経費は、H19年度の当初予算編成時に5%を目標に削減しており、以降についても削減に努めている。
6. 委員会等のあり方				52,885			
1	各種委員会の統廃合	委員会等組織のあり方を検証し統廃合を行う	F	○	62	定着	・有線放送運営委員会と番組審議会の委員を兼務とし同時開催とした。 ・H21年4月より、議会常任委員会の構成を4委員会から3委員会に統廃合された。
2	委員会等の委員数の削減	委員会の統廃合により削減。既存委員会等の委員数の削減。	F	○	49,372	定着	・議員提案によりH21年4月から、議員定数を24名から18名に削減された。
3	報酬等の見直し	半日費用弁償の検討。報酬について他自治体との整合性を図る。	F	○	3,451	定着	・委員会等の委員報酬を半日報酬とした。

3,132,919

※仕分ランク: A=廃止・統合 B=縮小 C=委託・譲渡 D=やり方改善 E=現行どおり F=強化

(5) 第一次行財政改革の削減効果（重点施策に充当した事業）

（平成20年度から平成22年度）

項 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度(予算)		内 容
	事業費	般財源	事業費	般財源	事業費	般財源	
子育て支援の充実	2,583	1,147	21,997	21,997	64,216	15,216	放課後児童クラブ施設整備
	7,751	3,785	10,463	3,967	18,232	7,831	放課後児童クラブ運営費
	63,110	6,110	11,017	3,641	—	—	子育て支援センター整備
	1,900	653	7,800	2,810	7,800	3,990	子育て支援センター指定管理委託料
	39	39	122	122	401	401	育児一時預かり事業
	4,342	4,342	4,423	4,423	4,860	4,860	育児用品助成事業
母子保健事業	35,785	28,632	41,530	34,192	56,652	48,702	乳幼児及び児童医療費給付の充実(※1)
	3,064	2,852	654	405	—	—	こんにちは赤ちゃん事業
	491	362	454	454	620	620	新生児聴覚検査事業
	8,340	8,311	9,313	7,049	9,172	9,172	妊婦健康診査の充実
	192	192	102	102	720	720	妊産婦産科健康診査費用助成事業
	—	—	663	663	1,000	1,000	不妊治療支援事業
予防接種事業	—	—	1,726	0	2,471	1,236	女性特有のがん検診推進事業
	—	—	6,194	3,247	—	—	(新型)インフルエンザ予防接種助成事業(1122年度より季節性インフルエンザ予防接種補助金で対応)
	—	—	—	—	960	960	肺炎球菌ワクチン予防接種事業
	—	—	—	—	10,735	9,677	子宮頸がん予防ワクチン接種事業
	—	—	—	—	3,870	1,935	ヒブワクチン接種事業
	—	—	—	—	6,000	3,000	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
高齢者福祉対策 障害者福祉対策	—	—	—	—	2,800	2,800	高齢者目配り気配り老人クラブ事業
	4,853	4,853	4,549	4,549	4,820	4,820	特定疾患医療交通費補助事業(※2)
情報通信施設	25,162	17	145,624	281	54,670	158	移動通信用鉄塔整備
	1,260	1,260	631,383	79,643	—	—	CAIV地上デジタル化対応事業
合 計	158,872	62,555	898,014	167,545	249,999	117,098	

※1：平成22年度から中学生卒業まで延長

※2：平成19年度から対象者を1歳未満妊婦者と設定せず3歳まで拡大

2. 第二次行財政改革実施計画

(1) 第二次行財政改革実施計画削減目標

第二次行財政改革実施計画で定めた、年度ごとの削減目標額は次のとおりです。

年度 効果額 (目標)	(単位：千円)					
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	累積効果額
	58,000	145,000	220,000	256,000	321,000	1,000,000

(2) 第二次行財政改革大綱実施計画における取扱い















第二次行財政改革実施計画の策定にあたっては、第一次行財政改革の成果を下記の分類により総括し、取り扱うこととします。

第二次行財政改革大綱実施計画における取扱い		項目件数	割合 (%)
継続	現行どおり、または内容・方法の見直しをして、継続的に取り組む項目	38	12.5
定着	今後も取組は継続するが、方向性が定着しているため、第二次行財政改革として進行管理する必要がない項目	187	61.3
終了	目標を達成した項目または検討を終了した項目 (検討の事実、実施しないこととなった項目も含む)	80	26.2
合計		305	100.0

第二次行財政改革実施計画の仕区分は、下記の分類で取り扱うこととします。

A	継続	D	経費削減・成果向上
B	経費削減	E	統廃合
C	成果の向上	F	廃止

(3) 第二次行財政改革実施計画 取組項目一覧表

項目	区分	内容	実施目標年度				
			23	24	25	26	27
1. 事務事業の再編・整理合理化			 (実施期間)  (検討期間)				
1. 経常経費の見直し							
1. 事務経費 (全庁的)	事務経費の圧縮	B	<ul style="list-style-type: none"> ・事務経費削減については既に既報の掲載をもち、第二次行年においても実行管理する。 				
2. 公庫管理費 (全庁的)	貸付利用と返済計画、返済 準備管理の徹底	B	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も第一次行年の取組を継続し、第二次行年においても実行管理する。 ・貸付台帳の削減や、返済費をはじめ経常管理費の削減と目標値の設けに努める。 				
3. 庁舎管理費 (全庁的)	冷暖房・照明の点検、針 路・機器類の修繕・点検	B	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩室等の消灯、冷暖房の点検を実行する。 ・針路、機器類の適切な維持管理をする。 ・今後も第一次行年の取組を継続し、第二次行年においても実行管理する。 				
2. 投資的経費の見直し							
1. 福祉施設 (学校教育課)	児童館整備	D	<ul style="list-style-type: none"> ・新野町立保育所・幼稚園のあり方検討委員会 の中申を受け決定した整備計画に基づき、元野保育所及び大野保育所を計画的に順次整備を行う。 		 芳野  大野		
2. 観光施設 (青年観光課)	白糸、辰谷観光温泉	C	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ安否、駐車場の整備等、必要安否を検証する。(必要最小限とする) 				
3. 温泉施設 (青年観光課)	暖水温泉施設1ヶ所	C	<ul style="list-style-type: none"> ・今後施設の安否が引込まれるため継続とする。 				
4. 防災施設 (総務課)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所無償施設等 ・危機管理センター整備 	D	<ul style="list-style-type: none"> ・新野地域の防災行政無線については、町の整備計画を止め、半双周機の近代化を図るとともに、右如く、効率性を考慮しながら基本計画を整備する。 ・危機管理センターの整備については、防災行政無線の整備と併せてあり方を検証する。 		  		
3. 義務的経費の削減							
1. 人件費の削減 (全庁的)	结构的な人件費削減	B	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者の補充を抑制し職員の削減を図る。 ・全庁的な組織体制の見直しを行い、定員管理の見直しを図る。 				
2. 公営費の削減 (総務課)	民間公営費比率の削減	D	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度の予算執行総（中央施設運営費を除く）を7割以下に抑え、公営費を削減する。 				

項 目	(注)	内 容	実施目標年度				
			23	24	25	26	27
4. 第三セクターのあり方の検討							
1. 第三セクターのあり方の検討 (産業観光)	(株) 横野町振興公社 (株) 上巻振興公社	A	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年12月に新しい公営法人制度が施行され、H25年11月までに公社から法人の転換を始めるか、もしくは一般法人に移行しなければならない。 ○(株) 横野町振興公社は公社から法人の移行を検討する。 ○(株) 上巻振興公社は一部法人への移行を検討する。 				
	(株) 高倉津公社	A	○(株) 高倉津公社は一般法人への移行を検討する。				
	(株) 花美人の甲 (株) 未来美津	E	<ul style="list-style-type: none"> ○(株) 花美人の甲のあり方を抜本的に検討する。 ○(株) 未来美津のあり方を抜本的に検討する。 				
5. 中学校の統合							
1. 横野中学校 (学校教育)	美津・上巻町・岳の3中学校を統合する	L	<ul style="list-style-type: none"> ・横野町立中学校統合検討委員会からの答申を受け、その判断を踏まえ、この判断を支持しているが、その中での統合に全っていない。 ・今後も3町と取り巻いて取り組む必要があるため、H23年度以降の取組目標を定め進行管理を行う。 ・統合に際しては、協議員をはじめ各関係者の意見を踏まえながら、調整が図られるよう努める。 				
2. 美津中学校 (学校教育)	横野中学校に統合する	L					
3. 上巻町中学校 (学校教育)	横野中学校に統合する	E					
4. 岳中学校 (学校教育)	横野中学校に統合する	E					
6. 交通網の再編							
1. 効率的運行 (企業・福祉)	目的に応じた路線と運行回数の設定	D	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の公共交通のあり方を総合的に検討し、日常生活の利便性の向上に努める。 ・横野エリアと他地域との各路線間を繋ぐため、町営バス、福祉バス、スクールバスの一体的連携に向けて検討する。 				
2. 運行形態の再編 (企業・福祉・学校教育)	企業・福祉施設や学校のあり方に合わせた運行形態	D					
3. 適正な利用者負担 (企業・福祉)	美津・上巻町・岳の3区間のバス利用者の検討	C					
7. その他事務事業の見直し							
1. 観光の振興 (産業観光)	今後の観光振興のあり方を総合的に検討する	C	・民間のノウハウを活かし、観光資源の開発や町の魅力を活かしたマーケティング戦略の企画・実行を行う。				
2. 振興センター業務 (産業観光)	スリムで実効性のある組織体制	D	・全庁的な組織体制の見直しを行う中で、振興センターのあり方を検討する。				

項 目	内容	区分	内 容	実施目標年度					
				23	24	25	26	27	
3. 水道事業の統合 (上下水道)	上水、下水、飲用水供給施設を事業統合し上下水道に一本化	D	<p>※ 横野町簡易水道統合計画に基づき推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施年度はH23～24年度において、簡易水道施設と飲用水供給施設の施設統合を行う。併せて他の簡易水道施設と経営統合し「東川簡易水道」として、東川地域の水道事業を一本化する。 ・ 上の取組と並行しH23年度において、東川水道施設と飲用水供給施設の施設統合を行い「東川簡易水道」として上川地区の水道事業を一本化する。 ・ 上の取組はH21年度に経営統合により「東川簡易水道」として一本化している。 ・ 横野町域は上水道に簡易水道を施設統合及び経営統合を行い一本化する。 <p>※ H26年度を目途に、上水道と各区域の簡易水道が経営統合して「横野町上水道」に一本化する。</p>						
2. 公共施設の管理運営の見直し									
1. 公共施設の管理運営等あり方の検討									
1. 高齢者センター (福祉会、市民センター、福祉会、保健センター、生涯学習センター、社会福祉協議会)	高齢者センターのあり方の検討	E	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民センター内に、高齢者センター、高齢者歴史資料館、公民館（会館・別荘で利用）の機能を集約し、広域の一体的・総合的な施設として効率的な運営が可能な検討を行う。 ◎ 現在の福祉センターの機能：社会福祉協議会（生涯学習センター・生涯学習センター）・高齢者センター・福祉センター ◎ 施設の人員増強が必須 ◎ 費用削減、展示品の移設が可能か（対応できるスペースがあるか）（費用削減は福祉センターロビーに設置できないか） ◎ 生涯学習センター：社会福祉協議会、市民センター機能、公民館機能 ◎ 高齢者歴史資料館については、管理方法を検討する。（例：H24H～25H、1H15H 訪問型運営とし、資金対応で管理を地元に行す） 						
2. 北部学生クリーンセンター (市民福祉会、福祉会)	北部学生クリーンセンターのあり方の検討	E	<ul style="list-style-type: none"> ・ H26年度に移転する予定の川内地域クリーンセンターの整備がない、北部学生クリーンセンターの管理運営の創設及び職員の配置計画を検討する。 ・ 資源物ゴミの毎月の処理量を知る。（資源物ゴミの量） 						
3. 指定管理者等への見直し (福祉会)	指定管理者等への見直し	C	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者等への見直しにより、各施設の見直しを行う。 ・ 指定管理者等を確保するため、事業委託の検討を検討する。 ・ 指定管理者と計画を共有し、迅速な対応や協働を図る。 						

項目	区分	内容	実施目標年度					
			23	24	25	26	27	
2. 文化施設								
1. 総合文化施設 (生涯学習系)	ヘスタロッチ館	D	・施設管理者しよとすのか、運営形態の見直しを行うのか検証する。					
	中央公民館	D						
	上野原文化センター	D						
2. 図書館 (生涯学習系)	町立図書館	D	・施設管理者しよとすのか、運営形態の見直しを行うのか検証する。					
3. 福祉施設								
1. 保育園・幼稚園 (学校教育系)	緑野地域	D	・緑野地域の保育園、幼稚園の運営形態のあり方について引き続き検証する。					
4. コミュニティ施設								
1. 地域集会所 (健康増進)	美津町21ヶ所、赤松町 (7ヶ所、上野原町7ヶ所 (2ヶ所))	B	・各施設とも、施設管理運営終了後はこれに譲渡するという方針に沿って市町村長と協議する。					
5. 農林業振興施設								
1. 森林加工施設 (産業振興系)	赤木町加工場	D	・今後施設について検証する必要がある。 ・森林組合へ譲渡を検証する。					
6. スポーツ施設								
1. 屋内体育施設 (生涯学習系)	美津中央公民館	F	・今後施設を廃止する方向で検証する。					
7. 教育関連施設								
1. 市公民館 (生涯学習系・職務系)	緑野7ヶ所、美津3ヶ所、上 野原1ヶ所、赤1ヶ所	D	・現在赤公民館、上野原公民館、赤公民館にそれぞれ町職員を1名配置している。 ・美津、上野原、赤公民館の職員を市職員から町職員へ移行の検証を行う。 ・公民館の市町村界を検証する。					

項目	内容	評価	実施目標年度				
			23	24	25	26	27
8. その他施設							
1. 環境共生型 (官民連携)	美津沢センター	D	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営の効率化に努める。 今後計画・進捗形態について検討する。 式場費用について検討する。 				
3. 補助金の整理・合理化と協働のまちづくり							
1. 補助金の効果的運用							
1. ゴミステーション 整備 (市民連携)	補助金等の見直し等の検討	C	<ul style="list-style-type: none"> 17年度中のクリーンセンター稼働により、分別方法紹介に付る地域ゴミステーション整備のための補助金等を検討する。 				
2. 資源ゴミ回収機 具等 (市民連携)	市民連携等の検討と対象 品目紹介の検討	D	<ul style="list-style-type: none"> 資源ゴミ回収機等によるゴミ減量化に伴う、自治体単独での補助金の削減を図る。 (資源化ゴミ及び生ゴミ減量により経費削減を図る) 北野衛生クリーンセンターの稼働経費削減を図る。 (資源化ゴミ及び生ゴミ減量により経費削減を図る) 資源化ゴミの対象品目を拡大する。 (紙類、缶類に加え、缶類、ビン類、ペットボトルも対象とする) 生ゴミ減量化の推進を図るため、生ゴミ処理機購入補助金等の削減を検討する。 資源化ゴミの回収品目の削減を図る。 生ゴミ減量化の推進を図る。 				
3. 美しいまちづくり (土木連携)	合併処理浄化槽改善	C	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽改善事業のため、広報誌に申請手続きや補助金等について掲載し積極的に広報活動を行う。 				
	下水道水質改善	C	<ul style="list-style-type: none"> 水質改善のため、広報誌に申請手続きや補助金等について掲載し積極的に広報活動を行う。 				
4. 企業立地促進型 事業 (企業連携)	積極的な企業誘致の取り組み	C	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に付て積極的な取り組みを行う。 PRツールの作成、パンフレット、DVDなどにより企業への見込みを行う。また、法人協会の協賛等による場外などにより企業の誘致を進める。 				
5. 人野の統合 (企業連携)	人野の統合のあり方の検討	B	<ul style="list-style-type: none"> 人野の統合のあり方のための整備方針について検討する。 ④現状 <ul style="list-style-type: none"> 人野の統合は17年度より段階的に進め、2年度に完了させることとした。 竣工整備後多量の湧水が発生した箇所があり、フェンスを整備しているが効果は不明。 				
2. 補助金等の見直し							
1. 補助金等の見直し (関係機関)	補助金、負担金等の見直し	B	<ul style="list-style-type: none"> 各種法人への支援は、活動実態を把握し実態に即したものであるとする。 法人単独補助金等については実態を把握し、その用途により削減するかを判断する。 				

項 目	内 容	内 容	実施目標年度				
			23	24	25	26	27
3. 自治組織と行政の連携強化							
1. 防災・防災・交通 安全 (総務課)	自主防災組織との連携、子ども防災組織等	C	・自主防災組織の結成率向上と活動支援に努めるとともに、地域リーダーの育成、任意参加者の防災、救済研修会を実施する。			←→	
4. 職員の人材育成、行政組織機構の再編と定員適正化							
1. 職員の人材育成の強化							
1. 職員の人材育成の 強化 (総務課)	職員の人材育成の強化	C	・人事、労務制度で定めた職員（人材）育成基本方針・目標管理計画の推進を図る。 ・技能習得率向上等基本方針に沿って専門研修、深層研修などを積極的に実施し、職員の能力向上を図る。			←→	
2. 組織機構の見直し							
1. 市の総合会 (総務課)	専らで効率的な行政組織機構構築のため、市の総合会及び市会	E	・全庁的に統一的な総合会体制への見直しを行う。			←→	
2. 振興センター (振興課等)	振興センター業務の見直し	D	・全庁的な組織体制の見直しを行う中で、振興センターのあり方を検証する。			←→	
3. 定員の適正化							
1. 職員の削減 (総務課)	退職者の補充を抑制し職員の削減	B	・全庁的な組織体制の見直しを行い、定員管理の適正化を図る。 ・当分の間職員の数を、122年度の193人から127年度の179人（14人減）に削減する。			←→	
5. 財政の適正かつ健全な運営							
1. 財源の確保							
1. 国庫・国庫等からの 徴収体制の強化 (関係課等)	自主財源確保のため徴収体制の強化	C	・徴収専門部門の設置など徴収体制のあり方を検証する。 ・効果的な関係者には法的措置を講ずる。			←→	
2. 水了・下水道等使用料の徴収体制の強化 (下水道課)	財源確保のため徴収体制を強化	C	・徴収専門部門の設置など徴収体制のあり方を検証する。 ・効果的な関係者には法的措置を講じて関係者の減少を図るとともに、関係者の徴収に努める。			←→	
3. 任意課徴金等徴収体制の強化 (福祉課)	賦課徴金の履行促進のため徴収体制を強化	C	・徴収専門部門と連携し、徴収に努める。			←→	

項 目	仕分	内 容	実施目標年度					
			23	24	25	26	27	
4. 保育士の職域拡大の強化 (学校教育費)		施設確保のための職域拡大を強化	C	<ul style="list-style-type: none"> ・開塾者への個別訪問及び必要で分科しての電話訪問、精入相談を計2回行う。 ・3月31日開設率向上のため、当年度開塾者への個別訪問。普及率向上からの効果が、高率による増収を行う。 				
5. 上下水道利用料の見直し (上下水道費)		受益者負担の適正、経済的観点から右利用料の見直しを行う	C	<ul style="list-style-type: none"> ×水道利用料については、H23年度とH26年度に段階的に利用料を引き上げる。 ×下水道利用料は、合併処理槽との整合性を検証する。 				
6. 木入り用紙の有効活用 (関係費)		積極的な削減策	C	<ul style="list-style-type: none"> ・有り残りの活用・集計したデータを活用し、木入り用紙や不要備品等をインターネットも活用し積極的に削減を行う。 ・効率的な用途の活用を行い、削減の増収を図る。 				
7. 受益者負担の適正化 (関係費)		受益者負担の適正化の検証	C	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料、手数料、施設等利用料の適正化に向けて検証を行う。 ・受益者負担の適正化を図るための基本的ルールを定め、適正な負担のあり方を検証する。 				
G. 委員会等のあり方								
1. 行政委員会等の体制 体系と支出基準の見直し (関係費)		行政委員会等の体制体系と支出基準の見直しの検証	B	<ul style="list-style-type: none"> ・年額、月額、日額報酬について、あり方及び報酬額の検証を行う。 				

※仕分区分

A:継続 B:経費削減 C:成果の向上 D:経費削減・成果向上 E:統廃合 F:廃止

第二次行財政改革大綱実施計画

(平成23年度～平成27年度)

平成23年3月作成